

## 7 予算額等

	予算額	決算額	事業経費		経常経費	
			予算額	決算額	予算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成12年度)	1,712,911	1,668,803	506,629	479,928	1,206,282	
13年度	予算額・決算額	1,966,391	1,965,467	320,858	386,145	1,645,533
	独自財源からの収入額	14,023	13,099	281,232	346,539	1,645,533
	運営費交付金	1,912,742	1,912,742			
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	39,626	39,626	39,626	39,606	0
14年度	予算額・決算額	2,143,334	2,016,762	523,140	438,579	1,620,194
	独自財源からの収入額	26,029	25,181	322,591	363,734	1,620,194
	運営費交付金	1,916,756	1,916,756			
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	200,549	74,825	200,549	74,845	0
15年度	予算額・決算額	2,200,340	2,443,616	520,901	721,996	1,679,439
	独自財源からの収入額	26,029	24,505	320,382	401,649	1,679,439
	運営費交付金	1,973,792	2,093,425			
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	200,519	325,686	200,519	320,347	0
16年度	予算額・決算額	2,087,280	2,221,970	523,356	572,847	1,563,924
	独自財源からの収入額	38,869	35,300	310,132	393,536	1,563,924
	運営費交付金	1,835,187	1,974,253			
	補助金等	0	60	0	0	0
	施設費	213,224	212,357	213,224	179,311	0
17年度	予算額・決算額	2,021,689	2,181,956	443,135	566,656	1,578,554
	独自財源からの収入額	35,989	35,268	280,060	432,456	1,578,554
	運営費交付金	1,822,625	1,983,655			
	補助金等	0	0	0	0	0
	施設費	163,075	163,033	163,075	134,200	0

備考 昨年度提出したもののうち、H18予算額について修正した。

(注)「事業経費」及び「経常経費」欄については、自己収入の財務決算上「事業経費」「経常経費」の区分経理をいたため、独自財源からの収入額と運営費交付金を合算している。また、16年度の「補助金等」については、補助金との合計で決算を行っているため、事業経費の決算額を合算してる。

平成18年4月に海技教育機構に移行。

単位：千円

経費
決算額
1,188,874
1,529,679
1,529,679
0
0
1,508,191
1,508,191
0
0
1,582,553
1,582,553
0
0
1,488,093
1,488,093
0
0
1,485,479
1,485,479
0
0
行なっていない 運営費交付金

## 8 資産・負債・資本

### (1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	11,792,841	0	0	5,902,118	4,189,734
13年度	11,891,556	214,106	0	5,902,118	4,034,247
14年度	11,672,825	248,308	0	5,902,118	3,843,760
15年度	11,660,735	371,210	0	5,902,118	4,010,086
16年度	11,286,978	465,067	0	5,902,118	3,757,367
17年度	10,928,644	382,040	0	5,902,118	3,650,504

### (2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証 の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	0	0	-	0	-
13年度	682,274	0	-	0	-
14年度	830,372	0	-	0	-
15年度	784,223	0	-	0	-
16年度	853,489	0	-	0	-
17年度	621,730	0	-	0	-

### (3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	11,792,841	11,792,841	-	0
13年度	11,209,282	11,544,429	-	0
14年度	10,842,453	11,544,429	-	0
15年度	10,876,512	11,544,429	-	0
16年度	10,433,489	11,544,429	-	0
17年度	10,306,914	11,544,429	-	0

#### 備 考

平成18年4月に海技教育機構に移行。

## 9 現物出資・無償譲渡資産等

### (1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 現物出資された資産	建物 構築物 船舶 工具器具備品 土地	4,189,734 419,023 929,298 104,255 5,902,118	-	0
13年度末	建物 構築物 船舶 工具器具備品 土地	3,991,926 380,078 807,045 88,359 5,902,118	-	0
14年度末	建物 構築物 船舶 工具器具備品 土地	3,793,119 341,898 686,917 78,298 5,902,118	-	0
15年度末	建物 構築物 船舶 工具器具備品 土地	3,593,847 309,064 571,428 69,260 5,902,118	-	0
16年度末	建物 構築物 船舶 工具器具備品 土地	3,193,167 269,140 416,636 61,046 5,902,118	-	0
17年度末	建物 構築物 船舶 工具器具備品 土地	2,953,154 241,929 315,330 54,371 5,902,118	-	0
備考 平成18年4月海技教育機構に移行。				

### (2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から 無償譲渡された資産	車両運搬具 工具器具備品	10,978 237,433	電話加入権	2,592
13年度末	車両運搬具 工具器具備品	8,492 208,230	電話加入権	2,592
14年度末	車両運搬具 工具器具備品	6,006 179,026	電話加入権	2,592
15年度末	車両運搬具 工具器具備品	4,113 151,635	電話加入権	2,592
16年度末	車両運搬具 工具器具備品	2,574 126,088	電話加入権	2,592
17年度末	車両運搬具 工具器具備品	1,323 104,028	電話加入権	2,592
備考 平成18年4月海技教育機構に移行。				

### (3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(13年4月)	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
有	有	有	有	有
17年度末				
有				
備考 平成18年4月海技教育機構に移行。				

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	監査法人名 朝日監査法人	(1)財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠しており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
14年度	法定監査	監査法人名 朝日監査法人	(1)財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
15年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人	(1)財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人海員学校の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重点な点において適正に表示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
16年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人	(1)財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人海員学校の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重点な点において適正に表示しているものと認める。 (2)損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
17年度	法定監査	監査法人名 あずさ監査法人	(1)財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人海技教育機構（旧法人名独立行政法人海員学校）の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重点な点において適正に表示しているものと認める。 (2)損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
備考 平成18年4月海技教育機構に移行。			

(注)法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

### 1 1 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

(1) 収入に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
1位	取引先の名称	海員学校学生（延べ2,741名）	海員学校学生（延べ2,668名）	海員学校学生（延べ2,584名）	海員学校学生（延べ2,494名）	海員学校学生（延べ2,475名）
	取引の概要	授業料	授業料	授業料	授業料	授業料
	取引額	12,819	24,671	23,980	34,857	34,761
	（うち 随意契約） <うち 特命随契>					
2位	取引先の名称	館山海上技術学校校友会会長	全国水産高等学校実習船運営協会	全国水産高等学校実習船運営協会	館山海上技術学校校友会会長	うるま市
	取引の概要	建物及び物件貸付料 X	建物及び物件貸付料 X	建物及び物件貸付料 X	建物及び物件貸付料 X	建物売払代 X
	取引額	44	60	50	53	5,250
	（うち 随意契約） <うち 特命随契>	44 44	60 60	50 50	53 53	5,250 0
3位	取引先の名称	清水海上技術短期大学校友会会長	東海大学清水教学科	館山海上技術学校校友会会長	全国水産高等学校実習船運営協会	オフショア・オペレーション
	取引の概要	建物及び物件貸付料 X	建物及び物件貸付料 X	建物及び物件貸付料 X	建物及び物件貸付料 X	船舶売払他代
	取引額	32	52	50	50	1,939
	（うち 随意契約） <うち 特命随契>	32 32	52 52	50 50	50 50	
4位	取引先の名称	小樽海上技術学校後援会長	館山海上技術学校校友会会長	清水海上技術短期大学校友会会長	中央労働災害防止協会	館山海上技術学校校友会会長
	取引の概要	建物及び物件貸付料 X	建物及び物件貸付料 X	建物及び物件貸付料 X	ガス溶接技能講習終了者への提供手数料 X	建物及び物件貸付料 X
	取引額	26	41	31	30	50
	（うち 随意契約） <うち 特命随契>	26 26	41 41	31 31	30 30	50 50
5位	取引先の名称	唐津海上技術学校後援会長	清水海上技術短期大学校友会会長	静岡県集団給食協会清水支部	小樽海上技術学校後援会長	全国水産高等学校実習船運営協会理事長
	取引の概要	建物及び物件貸付料 X	建物及び物件貸付料 X	建物及び物件貸付料 X	建物及び物件貸付料 X	建物及び物件貸付料 X
	取引額	19	33	29	22	50
	（うち 随意契約） <うち 特命随契>	19 19	33 33	29 29	22 22	50 50

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
6位	取引先の名称	宮古海上技術学校後援会長	静岡県集団給食協会清水支部	小樽海上技術学校後援会長	清水海上技術短期大学校校友会 長	中央労働災害防止協会
	取引の概要	建物及び物件貸付料 X	建物及び物件貸付料 X	建物及び物件貸付料 X	建物及び物件貸付料 X	ガス溶接技能講習終了者への提 供手数料 X
	取引額	17	27	22	18	30
	(うち 随意契約)	17	27	22	18	30
	<うち 特命随契>	17	27	22	18	30
7位	取引先の名称	東日本電信電話(株)千葉支店 長	小樽海上技術学校後援会長	唐津海上技術学校後援会長	中部電力(株)清水営業所長	静岡県給食協会 清水支部
	取引の概要	土地及び水面貸付料 X	建物及び物件貸付料 X	建物及び物件貸付料 X	土地及び水面貸付料 X	建物及び物件貸付料 X
	取引額	15	25	16	15	26
	(うち 随意契約)	15	25	16	15	26
	<うち 特命随契>	15	25	16	15	26
8位	取引先の名称	中部電力(株)清水営業所長	唐津海上技術学校後援会長	中部電力(株)清水営業所長	唐津海上技術学校後援会長	小樽海上技術学校後援会長
	取引の概要	土地及び水面貸付料 X	建物及び物件貸付料 X	土地及び水面貸付料 X	建物及び物件貸付料 X	建物及び物件貸付料 X
	取引額	14	17	15	15	20
	(うち 随意契約)	14	17	15	15	20
	<うち 特命随契>	14	17	15	15	20
9位	取引先の名称	波方海上技術短期大学校校友会 長	宮古海上技術学校後援会長	宮古海上技術学校後援会長	宮古海上技術学校後援会長	清水海上技術短期大学校後援会 長
	取引の概要	建物及び物件貸付料 X	建物及び物件貸付料 X	建物及び物件貸付料 X	建物及び物件貸付料 X	建物及び物件貸付料 X
	取引額	13	16	12	14	16
	(うち 随意契約)	13	16	12	14	16
	<うち 特命随契>	13	16	12	14	16
10位	取引先の名称	九州電力(株)唐津営業所長	東日本電信電話(株)千葉支店 長	東日本電信電話(株)千葉支店 長	東日本電信電話(株)千葉支店 長	中部電力(株)清水営業所長
	取引の概要	土地及び水面貸付料 X	土地及び水面貸付料 X	土地及び水面貸付料 X	土地及び水面貸付料 X	土地及び水面貸付料 X
	取引額	9	15	14	12	15
	(うち 随意契約)	9	15	14	12	15
	<うち 特命随契>	9	15	14	12	15

備考 平成18年4月に海技教育機構に移行。

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

## (2) 支出に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
1位	取引先の名称	安田火災海上保険(株)	安田火災海上保険(株)	(株)損害保険ジャパン	ダイヤモンドリース(株)	ダイヤモンドリース(株)
	取引の概要	船舶保険他 X	船舶保険他 X	船舶保険他 X	機関シミュレータ装置借料	機関シミュレータ装置借料他 Y
	取引額	49,863	42,573	40,901	29,155	55,880
	(うち 随意契約)	49,863	42,573	40,901		26,725
	<うち 特命随契>	49,863	42,573	40,901		26,725
2位	取引先の名称	(株)野間工務店	芙蓉総合リース(株)	ダイヤモンドリース(株)	芙蓉総合リース(株)	芙蓉総合リース(株)
	取引の概要	波方校本館棟他芸予地震災害復旧工事他 Y	レーダアルパシミュレータ装置借料 X	機関シミュレータ装置借料	レーダアルパシミュレータ装置借料 X	レーダアルパシミュレータ装置借料 X
	取引額	39,606	26,522	29,155	26,522	26,522
	(うち 随意契約)	6,111	26,522		26,522	26,522
	<うち 特命随契>	6,111	26,522		26,522	26,522
3位	取引先の名称	タカダ(株)	加藤建設(株)	芙蓉総合リース(株)	三井住友海上火災保険(株)	(株)損害保険ジャパン
	取引の概要	机、ベッド、椅子、パソコン他 X	厨房改修工事他 Y	レーダアルパシミュレータ装置借料 X	ヨット・モーターボート保険他 X	火災保険他 X
	取引額	12,922	15,534	26,522	16,541	20,953
	(うち 随意契約)	12,922	9,864	26,522	16,541	20,953
	<うち 特命随契>	0	0	26,522	16,541	20,953
4位	取引先の名称	沖縄県石川市	共栄建設 横内 悟	三井住友リース(株)	三井住友リース(株)	タカダ(株)
	取引の概要	土地借料 X	本館及び寄宿舎防火戸取替工事他 Y	レーダアルパシミュレータ装置借料 X	レーダアルパシミュレータ装置借料 X	就職情報ウェブサイト構築他 Y
	取引額	11,843	13,865	13,781	13,781	18,269
	(うち 随意契約)	11,843	4,268	13,781	13,781	13,019
	<うち 特命随契>	11,843	0	13,781	13,781	0
5位	取引先の名称	(株)トキメック	三井住友リース(株)	三井リース事業(株)	三井リース事業(株)	今岡建設(株)
	取引の概要	レーダアルパシミュレータ装置借料 X	レーダアルパシミュレータ装置借料 X	レーダアルパシミュレータ装置借料 X	レーダアルパシミュレータ装置借料 X	体育館床他改修工事他 X
	取引額	11,561	13,781	13,680	13,680	15,761
	(うち 随意契約)	11,561	13,781	13,680	13,680	15,761
	<うち 特命随契>	11,561	13,781	13,680	13,680	0



		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
6位	取引先の名称	オリックス(株)	三井リース事業(株)	沖縄県石川市	タカダ(株)	(株)アイ・イー・エム
	取引の概要	レーダアルパシミュレータ装置 借料 X	レーダアルパシミュレータ装置 借料 X	土地借料 X	液晶プロジェクター他購入 Y	航海科教育支援ソフト作成購入 X
	取引額	11,456	13,680	11,843	12,487	14,175
	(うち 随意契約)	11,456	13,680	11,843	7,401	14,175
	<うち 特命随契>	11,456	13,680	11,843	0	14,175
7位	取引先の名称	呼子ドック協業組合	琉球造船鉄工(株)	加藤建設(株)	沖縄県石川市	三井住友リース(株)
	取引の概要	練習船中間検査修繕工事他 Y	練習船定期検査修繕工事他 X	機械設備耐震補強工事他 X	土地借料 X	レーダー・アルパ・シミュレー ター装置賃貸借契約 X
	取引額	10,847	11,850	10,794	11,843	13,780
	(うち 随意契約)	2,447	11,850	10,794	11,843	13,780
	<うち 特命随契>	0	0	0	11,843	13,780
8位	取引先の名称	(株)岡村造船所	沖縄県石川市	(株)波方造船所	(株)岡村造船所	三井リース事業(株)
	取引の概要	端艇他購入 Y	土地借料 X	練習船定期検査修繕工事他 Y	端艇他購入 Y	レーダー・アルパ・シミュレー ター装置賃貸借契約 X
	取引額	9,890	11,843	10,415	11,687	13,679
	(うち 随意契約)	2,907	11,843	1,805	4,914	13,679
	<うち 特命随契>	0	11,843	0	0	13,679
9位	取引先の名称	加藤建設(株)	(株)ティーエムマリン	(有)共栄建設	(株)ティーエムマリン	古野電気(株)
	取引の概要	生徒寮改修工事他 X	練習船定期検査修繕工事他 X	技業棟屋根スレート取替修繕工 事他 Y	練習船中間検査修繕工事他 Y	船舶自動識別装置(AIS)及 び表示装置設置他 Y
	取引額	9,802	10,285	10,192	11,225	13,369
	(うち 随意契約)	9,802	10,285	6,464	2,719	2,344
	<うち 特命随契>	0	0	0	0	0
10位	取引先の名称	三井リース事業(株)	(有)小高造船所	島原ドック協業組合	(株)損害保険ジャパン	(有)小高造船所
	取引の概要	レーダアルパシミュレータ装置 借料 X	練習船定期検査修繕工事他 Y	練習船定期検査修繕工事他 Y	火災保険料他 X	練習船「望洋丸」中間検査に伴 う修理工事他 Y
	取引額	9,741	10,056	9,953	9,941	8,879
	(うち 随意契約)	9,741	1,781	1,080	9,941	584
	<うち 特命随契>	9,741	0	0	9,941	0

備考 平成18年4月に海技教育機構に移行。

(注) 取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

## (3) 未収金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
1位	取引先の名称	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>					
2位	取引先の名称	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>					
3位	取引先の名称	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>					
4位	取引先の名称	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>					
5位	取引先の名称	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>					

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
6位	取引先の名称	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)					
	<うち 特命随契>					
7位	取引先の名称	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)					
	<うち 特命随契>					
8位	取引先の名称	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)					
	<うち 特命随契>					
9位	取引先の名称	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)					
	<うち 特命随契>					
10位	取引先の名称	-	-	-	-	-
	取引の概要	-	-	-	-	-
	未収額	-	-	-	-	-
	(うち 随意契約)					
	<うち 特命随契>					

備考 平成18年4月に海技教育機構に移行。

(注) 取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

## (4) 未払い金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
1位	取引先の名称	芙蓉総合リース(株)	共栄建設 横内 悟	ダイヤモンドリース(株)	タカダ(株)	ダイヤモンドリース(株)
	取引の概要	レーダアルパシミュレータ装置借料 X	本館及び寄宿舎防火戸取替工事	機関シミュレータ装置借料	液晶プロジェクター他購入 Y	機関シミュレータ装置借料 Y
	未払い額	22,102	9,597	2,429	5,475	29,155
	(うち 随意契約)	22,102			389	26,726
<うち 特命随契>	22,102			0	26,726	
2位	取引先の名称	NTTデータソリューション(株)	呼子ドック協業組合	芙蓉総合リース(株)	ダイヤモンドリース(株)	(株)アイ・イー・エム
	取引の概要	会計システム運用支援 X	練習船「あさかぜ」修繕工事 X	レーダアルパシミュレータ装置借料 X	機関シミュレータ装置借料	航海科教育支援ソフト作成 X
	未払い額	1,837	2,447	2,210	2,429	14,175
	(うち 随意契約)	1,837	2,447	2,210		14,175
<うち 特命随契>	1,837	0	2,210		14,175	
3位	取引先の名称	朝日監査法人	ダイヤモンドリース(株)	(株)レバスト	芙蓉総合リース(株)	古野電気(株)
	取引の概要	会計監査報酬 X	機関シミュレータ装置借料	給食業務委託料 X	レーダアルパシミュレータ装置借料 X	船舶自動識別装置(AIS)及び表示装置購入
	未払い額	1,500	2,429	1,250	2,210	11,025
	(うち 随意契約)	1,500		1,250	2,210	
<うち 特命随契>	1,500		1,250	2,210		
4位	取引先の名称	三井住友リース(株)	芙蓉総合リース(株)	あずさ監査法人	呼子ドック協業組合	NTTデータソリューション(株)
	取引の概要	レーダアルパシミュレータ装置借料 X	レーダアルパシミュレータ装置借料 X	会計監査報酬 X	練習船「あさかぜ」修繕工事 X	会計システム導入支援業務 X
	未払い額	1,148	2,210	1,200	1,979	6,067
	(うち 随意契約)	1,148	2,210	1,200	1,979	6,067
<うち 特命随契>	1,148	2,210	1,200	0	6,067	
5位	取引先の名称	三井リース事業(株)	NTTデータソリューション(株)	三井住友リース(株)	あずさ監査法人	タカダ(株)
	取引の概要	レーダアルパシミュレータ装置借料 X	会計システム運用支援業務 X	レーダアルパシミュレータ装置借料 X	会計監査報酬 X	就職情報ウェブサイト構築他 Y
	未払い額	1,139	2,178	1,148	1,300	5,819
	(うち 随意契約)	1,139	2,178	1,148	1,300	569
<うち 特命随契>	1,139	2,178	1,148	1,300	0	

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
6位	取引先の名称	西日本電信電話(株)	大丸藤井(株)	三井リース事業(株)	三井住友銀リース(株)	芙蓉総合リース(株)
	取引の概要	電話料 X	会議用テーブル他 X	レーダアルパシミュレータ装置 借料 X	レーダアルパシミュレータ装置 借料 X	レーダアルパシミュレータ装置 借料 X
	未払い額	467	1,688	1,139	1,148	2,210
	(うち 随意契約)	467	1,688	1,139	1,148	2,210
	<うち 特命随契>	467	0	1,139	1,148	2,210
7位	取引先の名称	清水市公営企業管理者	タカダ(株)	NTTデータソリューション (株)	三井リース事業(株)	あずさ監査法人
	取引の概要	水道料 X	ホワイトボード購入他 X	会計システム運用支援 X	レーダアルパシミュレータ装置 借料 X	会計監査報酬 X
	未払い額	454	1,619	924	1,139	1,900
	(うち 随意契約)	454	1,619	924	1,139	1,900
	<うち 特命随契>	454	0	924	1,139	1,900
8位	取引先の名称	小樽市水道局	朝日監査法人	静岡市水道事業下水道	(株)レバスト	(株)倉本産業
	取引の概要	水道料 X	会計監査報酬 X	水道料 X	給食業務委託料 X	耐熱防火服購入 X
	未払い額	334	1,500	466	825	1,512
	(うち 随意契約)	334	1,500	466	825	1,512
	<うち 特命随契>	334	1,500	466	825	1,512
9位	取引先の名称	(株)エヌ・ティ・ティ・マー ケティングアクト静岡	島原ドック協業組合	(株)ベルキャリアール	(株)トキメック北九州営業所	三井住友銀リース(株)
	取引の概要	労働者派遣 X	汽船「口洋丸」修繕工事 X	労働者派遣 X	練習船「あさかぜ」用オートバ イロット X	レーダアルパシミュレータ装置 借料 X
	未払い額	285	1,457	436	815	1,148
	(うち 随意契約)	285	1,457	436	815	1,148
	<うち 特命随契>	0	0	0	0	1,148
10位	取引先の名称	リコーリース(株)	牧野鉄工所	小樽市水道局	NTTデータソリューション (株)	三井リース事業(株)
	取引の概要	パソコン他リース料 X	生徒用2段ベッド購入他 X	水道料 X	会計システム運用支援 X	レーダアルパシミュレータ装置 借料 X
	未払い額	261	1,178	403	682	1,139
	(うち 随意契約)	261	1,178	403	682	1,139
	<うち 特命随契>	261	0	403	682	1,139

備考 平成18年4月に海技教育機構に移行。

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

関係法人名 -	特定関連会社、関連会社、関連公益法人の別 -				
単位：千円、%					
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
当該独立行政法人からの出資額 18年度の下段は出資総額					
総売上額(a)					
当該独立行政法人に係る売上額(b)					
総売上額に占める割合 (b/a) × 100					
取引の概要					
役員一覧  当該独立行政法人からの再就職者は ( )に、又は 移行前の組織からの再就職者は < >に、 それぞれ最終役職名を記入					
備考 平成18年4月に海技教育機構に移行。					